

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号	今後の手続きについては、様式 PCT/ I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/ J P 2 0 0 4 / 0 0 0 3 2 9	国際出願日 (日. 月. 年) 1 6 . 0 1 . 2 0 0 4	優先日 (日. 月. 年)
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. B60S3/00(2006. 01), G06Q50/00(2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 瀧田 佳章		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 1 6 . 0 1 . 2 0 0 4	国際予備審査報告を作成した日 0 7 . 0 2 . 2 0 0 6	
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 加藤 友也	3 Z 8 8 2 4
電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 5 5		

様式 PCT/ I P E A / 4 0 9 (表紙) (2005 年 4 月)

第1欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

- ☒ 出願時の国際出願書類
- ☐ 明細書
- 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
- 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☐ 請求の範囲
- 第 _____ 項、出願時に提出されたもの
- 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
- 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☐ 図面
- 第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
- 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☐ 配列表又は関連するテーブル
- 配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. ☐ 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令書に対して、出願人は、規定期間内に、
 - ☐ 請求の範囲を減縮した。
 - ☐ 追加手数料を納付した。
 - ☐ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
 - ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
 - ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

 - ☐ 満足する。
 - ☒ 以下の理由により満足しない。
 - I. 請求の範囲1-5に係る発明は、ロボットアームの先端に装備した洗車ブラシで自動的に車両形状に従って洗車処理を行うロボットアーム型自動洗車機、及びそれに使用する車両洗浄回転ブラシに関するものである。
 - II. 請求の範囲6-7に係る発明は、伸縮機能を装備する回転軸に取り付けた円盤型の回転ブラシであって、タイヤ及びホイールに適度な圧力で押し当てるようにして、タイヤ及びホイールの洗浄処理を行うタイヤ洗浄回転ブラシに関するものである。
 - III. 請求の範囲8-12に係る発明は、車両底面及び車両のサスペンション周り或いはブレーキ周りの洗浄処理、又はすすぎ処理を行う車両底面自動洗浄装置、及び車両足回り自動洗浄装置に関するものである。
 - IV. 請求の範囲13-14に係る発明は、アーチを連ねた形状或いはトンネル形状の装置を使用した車両すすぎシャワーカーテン装置、及び空気ジェット拭取装置に関するものである。
 - V. 請求の範囲15に係る発明は、遠隔で集中的にロボットアーム型自動洗車装置の故障管理及び機能試験或いは運営管理を行うことを可能とするロボットアーム型自動洗車装置集中管理システムに関するものである。
 - VI. これら5つの発明群の間に、PCT規則13.2の第2文の意味において、共通する特別な技術的特徴がないことは明らかである。
4. ☐ したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。
 - ☒ すべての部分
 - ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	2, 7, 15	有
	請求の範囲	1, 3-6, 8-14	無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-15	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-15	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 5-97021 A (西日本旅客鉄道株式会社、株式会社ジェイアール西日本テクノス) 1993. 04. 20, 特許請求の範囲, 段落【0013】, 第1-4図

文献2: JP 8-25433 B2 (川崎重工業株式会社) 1996. 03. 13, 特許請求の範囲, 第3頁左欄第27-32行, 第1-3図

文献3: JP 2967287 B2 (株式会社タツノ・メカトロニクス) 1999. 10. 25, 全文, 第1-3図

文献4: JP 63-227449 A (株式会社ティ・アイ・シィ) 1988. 09. 21, 全文, 第1-4図

文献5: JP 2-37648 Y2 (杉本龍政) 1990. 10. 11, 全文, 第1-3図

文献6: JP 3138809 B2 (信州工業株式会社) 2001. 02. 26, 全文, 第1-5図

文献7: JP 10-175515 A (前田重夫, 石村正文) 1998. 06. 30, 全文, 第1-9図

文献8: 日本国実用新案登録出願2-93633号(日本国実用新案登録出願公開4-50555号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム(香山清典) 1992. 04. 28, 全文, 第1-4図

文献9: JP 2001-319273 A (エムケー精工株式会社) 2001. 11. 16, 全文, 第1-4図

請求の範囲1-5について

国際調査報告で引用された文献1-3何れにも、ロボットアームの先端に洗車ブラシを装備し、自動的に車両形状に沿って洗車処理を行うようにした洗車機が記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

カメラ等で撮像した車両画像データによって制御を行うことは、周知の技術的事項である。

したがって、請求の範囲 1、3 - 5 に係る発明は新規性、進歩性を有しない。また、請求の範囲 2 に係る発明は進歩性を有しない。

請求の範囲 6 - 7 について

国際調査報告で引用された文献 3 - 5 何れにも、伸縮機能を有する回転軸に取り付けた円盤型の回転ブラシをタイヤ、及びホイールに押し付けてタイヤ、及びホイールの洗浄を行うようにしたタイヤ洗浄回転ブラシが記載されている。

したがって、請求の範囲 6 に係る発明は新規性、進歩性を有しない。また、請求の範囲 7 に係る発明は進歩性を有しない。

請求の範囲 8 - 12 について

国際調査報告で引用された文献 6 - 8 何れにも、車両停止位置の全面、及び側面から、タイヤ、及び車両下面に洗浄溶液、すすぎ溶液を噴出するようにした車両の下面、及び足回りの自動洗浄装置が記載されている。

したがって、請求の範囲 8 - 12 に係る発明は新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲 13 - 14 について

国際調査報告で引用された文献 7 には、すすぎ液噴出ノズルを内側に向けて数多く装備するアーチ或いはトンネル状の装置により、車両のすすぎを行うようにした装置が記載されている。

また、文献 7 記載の装置は、圧縮空気噴出ノズルを内側に向けて数多く装備するアーチ或いはトンネル状の装置により、車両の乾燥を行うようにしたものでもある。

したがって、請求の範囲 13 - 14 に係る発明は新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲 15 について

国際調査報告で引用された文献 9 には、所々に点在する自動洗車装置を通信回線で集中管理センタに接続し、各自動洗車装置の故障管理、運営管理を行うようにした自動洗車装置集中管理システムが記載されている。

そして、ロボットアーム型の自動洗車装置は国際調査報告で引用された文献 1 - 3 に記載されているように周知である。

したがって、請求の範囲 15 に係る発明は進歩性を有しない。